

平成30年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：雇用労働課
 担当名：労働団体・働き方改革担当
 内線：4519 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B42	非正規対策・働き方改革推進プロジェクト事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	非正規雇用対策事業費		
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし				宣言項目			
						分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善			
1 事業概要 望む人が安定した職と収入を得て、結婚・家族を持てる社会を実現するため、正社員化に関する相談に対応する窓口の設置、企業への専門家派遣などを実施し、就職氷河期世代など非正規雇用者の正社員化を支援する。 あわせて、勤労者の離職防止と企業の人材確保・職場定着を促進するため、働きやすい職場環境の整備など働き方改革を推進する。 (1) 非正規雇用者の正社員化事業費 セミナー共催により生じた会場使用料の減等 △1,899千円 (2) 働き方改革普及事業費 関係団体を通じた郵送等により生じた送料の減等 △358千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 非正規雇用者の正社員化事業費 正社員化相談窓口の設置、専門家派遣、セミナー等の開催 24,308千円 イ 働き方改革普及事業費 キャンペーンの実施、普及啓発イベント開催 6,556千円 (2) 事業計画 ア 非正規雇用者の正社員化事業費 ・正社員化相談窓口の設置 ・正社員転換支援セミナー・相談会の実施 (10回) ・経営者・人事担当者向けセミナーの実施 (10回) ・企業への専門家派遣 (300回) ・公労使会議の開催 イ 働き方改革普及事業費 ・働き方改革推進期間キャンペーンの実施 ・働き方改革啓発イベントの開催 (3) 事業効果 就職氷河期世代など非正規雇用者の正社員転換を図り、望む人が結婚・家族を持てる社会を実現する。 あわせて、働きやすい職場環境の整備を通じて離職防止・職場定着を図る。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国(労働局)、市町村、経済団体・業界団体、労働団体等と連携して事業を実施する。 (5) 補正予算の概要 ア 非正規雇用者の正社員化事業費 市町村とのセミナー共催により生じた執行残の減額等 イ 働き方改革普及事業費 関係団体を通じた郵送等により生じた執行残の減額等						
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 地域振興費(細目) 地域振興費 (細節) 地域振興共通経費										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	諸収入							
決定額	△2,257	△1,069						△1,188	28,607	
現計額	30,864	15,009	396					15,459		